



Japan Intellectual Property Association

Special INTERVIEW

中山 信弘 氏 東京大学名誉教授／弁護士

わが社のこだわり

カシオ計算機株式会社

“創造”、“挑戦”、そして“進化”

ZOOM UP PROJECT

知財活性化プロジェクト

JIPA 通信

シンポジウムの告知



WINTER
2018
VOL.4

日本の知財学の第一人者として時代を牽引してこられた
東京大学名誉教授の中山信弘氏に、熊谷副理事長が
インタビューを行った。

印象深い思い出

熊谷 中山先生は大学で教鞭をとられながら、国の審議会や法改正などで非常に多くの貢献をされています。これまでの活動で一番印象に残っていることは何でしょうか。

中山 東大で知的財産法の初代助教授になりましたが、先人がおりませんでしたので、全て自分で切り開かざるを得ず、その意味で全てが印象深いですが、まず『特許法』『著作権法』の執筆をはじめとし、『注解特許法』の編集などの解釈論を中心に研究してきました。それらの本は継続が重要ですので、今も老骨に鞭打って改訂を続けており、ライフワークとなっています。

国の施策への関与としては、小泉総理(当時)の下に設置された知的財産戦略会議で、平成14年に起草委員会の委員長として知的財産戦略大綱をまとめ、その後10年間にわたり、引き続き行われた知的財産戦略本部の委員を務めたことが印象深いですね。当時JIPPAの会長だったホンダの吉野さんや三菱電機の野間口さんと本部会議や調査会などで様々な議論をし、

政策に盛り込んでもらいました。これらの活動によって国として知財意識が大きく成長し、日本が知財に国を挙げて取り組んでいる姿を内外に示すことができたと思います。総理大臣が施政方針演説で知財戦略を述べたのは日本の憲政史上初めてのことで、総理自ら本部長になったことでも全体の士気が上がりました。

決め手はチャレンジ精神

熊谷 グローバル産業競争はますます激化していますが、これから日本企業に何が大切か、お聞かせ下さい。

中山 デジタル技術により産業構造が大きく変わりますが、将来どのような姿になるか、予見できません。ただ従来型のものづくりだけでは外国との競争に負けると思います。アメリカでは、世界的な大企業でも潰れる反面、ガレージからスタートした小さい企業があつという間に世界を席巻するといった、極めてダイナミックな世代交代が行われます。これからは、教科書に書いてないことが起きます。新しい時代の知財活動をどうすべきかということは



Special INTERVIEW No.004

産業構造が大きく変化する時代 チャレンジ精神と応用力で 知財が企業戦略に積極的な関与を

中山 信弘氏 Nobuhiro Nakayama (写真右)

東京大学名誉教授／弁護士

熊谷 英夫 Hideo Kumagai (写真左)

日本知的財産協会 副理事長／株式会社東芝 技術生産統括部知的財産室参事



誰にもわかりませんが、言えるのは知識だけでは駄目で応用力が相当に必要となります。応用力という点では法改正も同様で、過去の困ったことに対処するだけでなく、どのようなことが必要となるか将来を想定した検討をしなければいけない状況にあると思います。

それと同時にチャレンジ精神が今後の決め手になると思います。ガレージから世界の大企業になった事例を見ますと、従来では想像もつかないような想定外のことをやっているます。何が起るかわからない時代だからこそ、チャレンジ精神があれば日本企業も戦えるでしょう。これからはものづくりの優秀さよりもプラットフォーム戦略を取り入れた世界のビジネスのルールを作ったものが優位に立ちます。ビジネスのルールを法的に保護されるようにもつてゆくことにより、優位性はますます強まります。

JIPPAへの期待
熊谷 期待に沿うよう頑張りたいと思います。最後にJIPPAが今後果たすべき役割についてもアドバイスをお願いします。

中山 時代は激しい変化の渦中にあります。これからはオープン・クローズ戦略が間違いなく重要になりますが、特にビッグデータの取り扱いなどでオープン化をしてゆくには多くの企業と連携することが増えると思います。連携の際に大切なのは信頼関係です。JIPPAに参加されている企業は、これまで長期間にわたり業種や企業の枠を超えて信頼関係を築いています。その信頼関係は、これからの産業競争において益々重要な意味を持つでしょう。JIPPAの会員は、日本企業の中でもとりわけグローバル産業競争に参加し、知財を重要な経営要素としている企業です。そうした企業の知財関係者は企業戦略に大いに関与してほしい。アメリカの企業では、知財戦略が企業戦略の柱になっているところが多数ありますが、日本ではJIPPAを通じて知財活動や知財戦略の重要性をアピールし、より日本企業の競争力を高められるようにしていただきたいと思っています。

わが社のこだわり [カシオ計算機株式会社]

“創造”、“挑戦”、そして“進化”

梶尾 隆司 Takashi Kashio

カシオ計算機株式会社 上席執行役員 法務・知的財産統轄部長

CASIO



わが社がJIPA会員となったのは1982年。以降、36年の長きに渡りJIPA活動に参加して参りました。アジア戦略プロジェクトは、模倣品対策から法制度見直しといった様々な活動を通じて特許庁等との意見交換を行い、当局との関係強化を図っています。

わが社は、電卓や時計など人々の生活にとって身近な製品の開発、販売をしています。海外の売上比率も約7割あり、それに伴い知財活動を積極的に進めています。取扱う市場には模倣品が多く存在し、主にアジアでの模倣品対策は喫緊の重要経営課題として位置づけています。

JIPA会員として、アジア戦略プロジェクト等の活動に賛同・支持し、これからも本活動を支援し、更なる成果が成されることを心より期待しています。

創業精神

カシオ計算機は四兄弟により1957年に創業されました。次男の梶尾俊雄（故人）元名誉会長は、生涯313件もの特許を取得した発明家・開発者です。創業原点となった小型純電気計算機「カシオ14-A」を始めとして一般電卓「カシオミニ」、電子腕時計「カシオトロン」、電子楽器「カシオトーン201」等、多くの発明を行い事業の礎を築きました。世の中になくものを創造・開発し、人々の生活を豊かにする。これがわが社の企業理念である“創造 貢献”です。

G-SHOCKの開発

70年代、機械式時計が主流であった時計産業に革命を起こしたのがクォーツ時計の発明です。時計業界はデジタル化が進み、腕時計はより安く・薄い方向に進みました。その業界の流れに逆行して開発されたのがG-SHOCKです。

当時、時計は壊れやすいという常識を覆し、「高さ10mから落としても壊れない、水深10mでも壊れない、そして電池寿命10年」という“トリプル10”の開発コンセプトの下、G-SHOCKは誕生しました。過度とも言えるコンセプトが耐衝撃性能である“中空構造”の開発に成功し、消費者に“本物”として受け入れられ、90年代に有名アーティストや映画俳優等が自ら好んで着用したことからブランド認知が一気に高まりました。

G-SHOCKの進化

G-SHOCKはその後も、電波受信モジュール、ソーラーバッテリー、小型モーター、GPS、Bluetooth機能の搭載によるスマートフォンとの連動等、飽くなき挑戦を続け、より精度の高い時計へと進化し、お客様に価値の高い魅力的な商品を創り続けています。“トリプル10”という開発コ

ンセプトは大きく変わりましたが、開発思想は今も変わっていません。

世界に誇れるブランドへ

G-SHOCKは、年間約850万本（2016年度）出荷し、8割以上が海外で販売されています。そのため、意匠・商標は極めて重要な産業財産権として、権利の獲得と保持、拡大に努めています。G-SHOCKブランドは多くの国で商標登録がされていますが、腕時計という性質上、模倣品被害も多く発生しています。この場合には断固とした対策を講じています。G-SHOCKの持つアイデンティティやブランドストーリーに共感しているお客様が存在し、その期待を裏切る行為は避けなければならないからです。

DNA

わが社は昨年創立60周年を迎えました。前身である梶尾製作所も入れると72年目。四兄弟が始めた会社は世界の人々に新しい価値をJAPANブランドとして提供し続けて来ました。常識には囚われない、新しい切り口や発想により価値を創出する。新しい働きを持った製品は、人々の生活を助け、社会を進歩させます。わが社は製品やサービスの提供を通じて、様々な側面から社会に貢献したいと考えています。



G-SHOCKの中空構造

知財活性化プロジェクト

櫻井 克己

Katsumi Sakurai

日本知的財産協会 副理事長 知財活性化プロジェクトリーダー

鹿島建設株式会社 知的財産部 担当部長

知財活性化プロジェクトは、2016年度にスタートし、第1回のイベントを2016年6月に経営者を対象にしたシンポジウムとして経団連、WIPOとの共催で多くの工業会、経済団体の後援を得て行いました。WIPOガリ事務局長、国会議員、JIPA会長、副会長による講演の後、「経営者は知財を得意分野にする」というシンポジウム宣言を発信しました。このメッセージはインパクトがあり、その後各方面で多く引用されました。

第2回のイベントは2017年10月の「ビジネス知財シンポジウム～中小・ベンチャーから学ぶ知財活用のススメ～」です。これは会員企業向けでしたが、中小企業の知財戦略やベンチャー企業の活動内容を紹介することにより、会員企業は多くのヒントが得られるのではないかと思います。JIPA御供副会長はソニーがまだ小さかった頃の話を中心に講演され、入社早々の頃の初々しい御供さんの写真もスライドで一瞬でしたが見せていただきました。それから中小企業の味方として著名な鮫島弁

護士の講演、パネルディスカッションを中小企業代表としてネジザウルス(㈱エンジニア)の高崎社長、ベンチャー企業代表としてナノキャリア(㈱)の高橋さん、JIPAの大水常務理事、私が入って行いました。高崎さんからは中小企業は経営者自らが率先して知財活動を行うことが全社でうまく知財を使いこなす道である、というお話、高橋さんからはベンチャー企業は資金調達のために知財をうまく使うことは効果が大きいというお話があり、知財部門の中にいる我々にはとても新鮮な情報でした。

パネルディスカッションのモデレーターはPJリーダーである私が担当することになり、会場に笑いをもたらしたい

と思いながら進めましたが、ステージから会場を見ますと、皆さん、パネルディスカッションから得られる情報が多かったようで、笑うよりもメモをとる方が忙しいというご様子でした。でもそれはそれで満足できる内容だったと自負しています。

知財活性化PJは、また次のイベントに向けて検討を開始することにしています。第1回の経営者向けへのメッセージ、第2回の中小・ベンチャーからのメッセージに続き、第3回はどのように魅力ある情報を提供するか、ご期待いただければと思います。第3回でどのように笑いをとるか、についてもひそかに検討したいと思っています。



2017年10月 ビジネス知財シンポジウム

JIPA通信 シンポジウムの告知

2018年2月21日(水)、東京国際フォーラムにて、第17回JIPA知財シンポジウム「近未来の知財～Connected Industries～」を開催します。午前の部では、ガリWIPO事務局長、住田内閣府知的財産戦略推進事務局、JIPAの御供副会長(ソニー(株))による知財トップ対談を予定しています。また午後の部では、企業経営者による「IoTでつながるビジネス～共創戦略と近未来への展望～」そして知財部門トップによる「加速するConnected Industriesと知財活動の変革」と、二つのパネルディスカッションを企画しています。奮ってご参加ください。



表紙の写真は…

「Shine of the bay」

事務局 政策グループ 永野 大介

表紙の写真は、新年に撮影した英虞湾を照らす日の出です。金色に輝く海に浮かぶ養殖いかだの下には、世界の女性を魅了する真珠たちが静かにその時を待っています。その養殖方法の研究をこの英虞湾で開始し、1896年に養殖真珠法の発明(特許第2670号)を確立した御木本幸吉氏は、特許庁が選定した日本の十大発明家にも名を連ねています。さて日本が世界に誇る真珠、その国際取引における単位はカラットでもキログラムでもなく、「momme(匁)」です。先人たちの努力の結晶が、後に世界を席巻しているようで痛快だと思いませんか。

本誌では、表紙写真を募集しています。テーマは季節感があり、できれば技術、特許、知財、デザインに関連があるもの。写真と説明文を会誌広報グループ kikansi@jipa.or.jp 宛てにお送りください。また、「わが社のこだわり」のほか、ぜひ取り上げて欲しいというテーマがあれば、お気軽にご連絡ください。

季刊じば Vol.4
WINTER 2018
2018年1月15日発行

編集人: 一般社団法人 日本知的財産協会 会誌広報委員会
発行人: 一般社団法人 日本知的財産協会内 久慈 直登
<http://www.jipa.or.jp/kikansi/jipa.html>
印刷&DTP: NPC 日本印刷株式会社